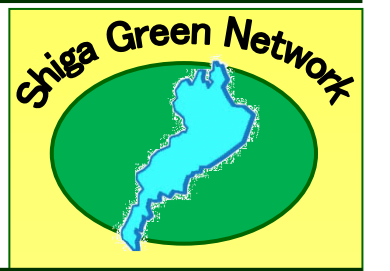


# グリーンネット ニュース

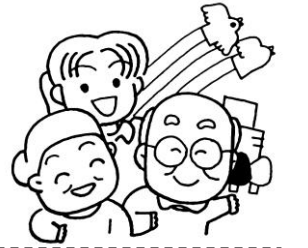
滋賀県グリーンネット連絡会  
(滋賀自治労連内)  
〒520-0051 大津市梅林1丁目3-30  
電話 077-527-5511  
FAX 077-527-5522  
E-mail: [sigaziti@mx.biwa.ne.jp](mailto:sigaziti@mx.biwa.ne.jp)



各界  
各氏

## TPPズバリ！緊急インタビュー第2弾！

# 国政をめぐるたたかひの重要性を語る！



### ☑ 私たちも、TPP参加には反対です。



豊郷町長 伊藤定勉さん  
愛荘町長 村西俊雄さん  
日野町長 藤澤直広さん

#### 【愛荘町長 村西俊雄さん（滋賀県町村会・会長）】

TPPによる農業の損害は約3兆円、産業界のメリットも約3兆円になると聞いている。つまりプラスマイナスゼロだ。産業界の利益を優先して参加するならば、農業界が被る損失は、メリットを受ける産業界が負担すべきだ。それを国民の税金で補うのはおかしい話だ。しかし一番大きな損失は、国土保全などの農業が持つ多面的機能の崩壊だ。緑の山野、美しい田園風景、水源確保、災害防止、育まれてきた地域の文化や歴史など、これらを失うことは、単なる経済的損失よりも遥かに大きい。国としてもよく考えるべきだと思うが、今の日本は経済アニマル。原発問題にしても、あれだけの大事故を起こした日本が原発を輸出するという考え自体が、倫理も何もないアニマルそのもの。これでは世界の中で信頼を失う。ドイツは、自国が脱原発を決めた以上、輸出もしないという倫理観を持っている。世界の中の一員として、日本は経済一辺倒ではダメだと思う。現政権はTPP交渉参加にまっしぐらで、重要5品目については、絶対に聖域を守ると発信している。しかし、今後本格化してくる各国との個別交渉において、すべての国と足並みを揃えるのは大変なことだ。「聖域を守れなければ、脱退も辞さない」と言うが、そんな約束は今回のたたかひが終われば反故にされないか。現時点では、農業所得を倍増するとか、農産物を1兆円輸出するとか、全く夢のような話を言っているが、具体的な施策は何も示されないままだ。やはりそこをしっかりと、私たちは見極めなければいけない。

#### 【日野町長 藤澤直広さん（滋賀県町村会・副会長）】

TPPの実態を多くの人に知ってもらい、これが町村の発展に逆行するものであることを明らかにしていかなければいけない。農業や医療だけではなく、国のあり方の根本に関わる問題なので、TPP反対を大きな世論にするように考え、行動していくことが大切だ。

### ☑ 何としてもTPPを阻止したい！その願い実現する機会にしよう

なぜTPPがダメなのか。これがなかなか伝わりにくいですが、映画『シッコ』を見れば分かるように、ケガをしても、病気になっても、アメリカでは、最初は医者が見ない。まず保険会社に電話をして、患者がどの保険に加入しているかを訊く。そして、「その人が加入している保険では、何も支払えません」という返事がくれば、その患者は治療なしで死ぬことになる。ガンになった場合でも、「最新の治療薬はその人の保険の対象になっていないので、治療はしないでください」と保険給付金がカットされ、その治療はできない。そういう専門医が保険会社の中にいて、うまくカットをすればするほど、彼らの賞与が増える仕組みだ。

一方日本では、医師が判断して必要性があれば、必要な人に必要な治療を施すことができる。また所得に応じて患者の負担が軽減できるよう、医療機関や薬局の窓口で支払った額が一定額を超えた場合に、その超えた金額を後から支給する高額療養費制度もある。これらはすべて、「助け合いの精神」と「公平性」を柱とする日本の皆保険制度のおかげだ。この制度が逆に、アメリカの保険業界や医療産業にとっては金儲けにならない邪魔者になっている。だからTPPに入れば、いつでも「障壁」として提訴されかねない。

医師という職業から見れば、確かに混合診療を熱望する声も少なくない。しかし私たち医師会は、国民視点から貧富で差がつく制度に反対している。目先のメリットではなく、その先にある比較にならないほど大きな損失を考えているからだ。日本は支え合いで生きる社会だが、アメリカではお金の有無で命が決まる。日本の医療がアメリカの制度に塗り替えられていくことは、決してバラ色の未来ではない。これをやったら、日本はもう終わりだ。

今回のたたかひは、この国のあり方を左右する極めて重要なものになると見ている。本気でTPPを阻止したい、子どもや孫に愛する文化を伝えたいと願うなら、TPP反対を貫いてきた勢力を、今こそ大きく押し上げる時である。白黒ハッキリしない公約を掲げているような勢力は、今回は敬遠すべきだ。もちろん信条や理念、好みや名称で判断すべきでもない。これまで徹頭徹尾TPP反対を掲げてきた真っ当な勢力があるはずだ。今はまだ小さな力だが、大きく伸ばせば絶対にTPPを阻止できると信じている。その願いを実現する選挙にしよう。日本医師会も、TPPを阻止したいという願いは全く同じだ。国政の舞台に代表を送りこみ、情報を得ながら断固反対していく。



滋賀県医師会会長  
医師 笠原 吉孝さん

### ☑ 国益は日本国民の利益であって、アメリカの利益ではない

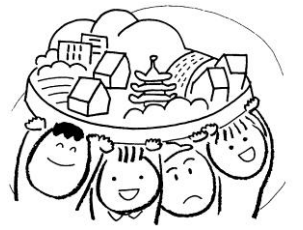


自由法曹団滋賀支部支部長  
弁護士 玉木 昌美さん

TPP問題の根本には安保条約があり、徹底した対米従属が日本の政治の問題点の根本にある。農業や医療、そして労働を徹底して破壊し、国民生活をとんでもない状況に追いやることになるため、TPPを推進することは自殺行為以外のなにものでもない。そして、TPPは憲法をも破壊していく。投資家対国家紛争解決条項（いわゆるISDS条項）は、外国投資家の利益を害する国家や地方自治体による規制や干渉を、国際裁判の場へと強制的に引っ張り出す仕組みである。外資がその裁判をすれば、外資が選択する国際裁判所に強制的な管轄権が生まれることになる。憲法76条1項は、すべての司法権は最高裁判所と下級裁判所に属すると規定しているが、ISDS条項はこの憲法の規定を踏みにじり、制裁を課することを可能にする。海外、とりわけアメリカに進出した日本企業がさまざまな妨害を受け、懲罰的賠償を命じられて食べ物にされた話を思い出す。TPPでは、民間企業ではなく日本国が外資の食べ物にされていくことになるだろう。

TPPの中身は国民に知らされないまま（情報格差）、日本の利益が損なわれていく。「売国奴」という言葉は過激で好きではないが、国民に真実を知らせないでウソをついて推進している政治勢力を見ていると、それがぴったりくる。何としても、TPPは阻止しなければならない。国益は日本国民の利益であって、アメリカの利益ではないからだ。

# TPPに「Yes」か「No」か？この国の未来を考えよう！



## ☑ どの党を伸ばせばTPPを阻止できるのか、その一点で判断すべきだ



草津甲賀民主商工会副会長  
運送業経営 山崎 忠清さん

円安の影響で物価がどんどん上昇しているが、中小業者は仕入コストが上がっても、それを価格転嫁できない。過酷な競争の中で生き残るためには、赤字覚悟で身銭を切って価格を維持し、顧客確保に必死だからだ。そんなギリギリ状態のところ消費増税とTPPのダブルパンチを喰らえば、中小業者のほとんどは壊滅する。

TPPで一番心配なのは、「住宅リフォーム制度」の存続だ。経済効果も大きく、大変ありがたい制度だが、TPPに入れば、「何で地元だけなんや」という文句が絶対に出てくる。公共工事の入札についても、アメリカなどの巨大資本が参入すれば、Aランクと評価されている地元の業者でさえ仕事を奪われてしまう。そんなことを許せば、地域経済はガタガタに落ち込むし、今まで積み上げてきたものや生活が根底からひっくり返されてしまう。

私は運送業を営んでいるが、車の部品を例に挙げると、このまま国内産業の空洞化が進行すれば、取引先をどんどん失って経営が成り立たなくなる懸念がある。我々の立場からすれば、直接的に輸出入に関わっている訳でもなく、TPPで恩恵を受けるのは一握りの輸出大企業くらいだろう。かつて高度経済成長期には、確かに大企業の儲けが国民を潤した時代もあった。労働者の賃金も連動して引き上げられていたからだ。しかし、今や日本は世界に類を見ない賃下げ先進国で、国民所得はひたすら下がり続けている。大企業は利益を国民ではなく、株式投機や海外投資、内部留保に回している。これではTPPでいくら大企業が潤っても、我々庶民には無縁の話。「大企業が潤えば、その恩恵が国民にも滴り落ちる」という考え方は、もはや過去の遺物で幻想だ。そのことは、我々庶民の手に生活が楽になったという「アベノミクス効果」が全く実感できないことを考えれば一目瞭然だ。

率直に思うのは、今まで日本はアメリカと交渉して成功した試しがない。恐らく今度も、アメリカの作った土俵の中で妥協を迫られ、結局は言いなりになってしまうと思う。交渉や実務を担う官僚たちは東大出身の賢い人たちばかりのはずだが、庶民の感覚とはズレたところでの交渉になるから心配だ。庶民代表みたいな人も参加できれば良いと思う。何も私が庶民代表という訳ではないが、もし中小業者や商店街、庶民の声を代弁させてもらえるなら、「どの政党を伸ばせば本気でTPPを阻止できるのか、その一点で判断すべきだ」と大声で言いたい。

## ☑ 今回のたたかいは、TPPを阻止できる最後のチャンスだ

安部首相は、「公的医療保険制度はTPP交渉の議論の対象になっていない」と発言しているが、これまでもアメリカ政府は日本の医療を自国企業の有望な市場と捉え、市場化・営利化をさまざまな場面で日本政府に迫ってきた。TPP参加国には、アメリカはもとより、オーストラリア、シンガポールなど営利企業の病院経営を認めている国も少なくないため、営利企業の参入を禁止する日本の皆保険制度が「非関税障壁」と見なされる可能性は極めて高い。たとえ首相の言う通り、公的医療保険制度それ自体について何も要求がなされない場合でも、TPPの金融サービス分野での交渉が保険法・保険業法の改正を促すことにより、民間医療保険が今以上に拡大し、結果的に公的医療保険制度は崩壊していくだろう。

またTPPは、ほぼ確実に薬価や材料価格の高騰をもたらすため、仮に混合診療の解禁が直接的に議論されない場合でも、TPP発効後、医療費抑制政策との対応をつけるために保険外併用療養費制度がなし崩し的に拡大され、結果的には混合診療への道が拓かれていくだろう。混合診療を認めるということは、所得や資産に応じた階層医療を是とすることである。分かりやすく言えば、お金のある人は最先端の治療や新薬を全額自費で選択できるようになるが、そうでない人は保険適用枠内の最低限の治療や薬しか選択できなくなるので、医療の公平性は失われる。

意外に思うかも知れないが、実は今、多くの病院の経営に消費税が重くのしかかっている。というのは、病院が薬や医療機器を購入すれば当然消費税が課税されるが、社会保険診療は「非課税」となっているので、病院は消費税分を患者に転嫁できない。つまり病院が損税を抱え込んでいるのが実態だ。その額は、大きい病院だと年間数億円にもものぼり、古い検査機器の買い替えができるかどうかを左右するほどにもなる。そんなところへ消費増税とTPPが入ってくれば、今そこにある病院はどうなるだろうか。町の小さな病院はなくなってしまうかも知れない。生き残った病院でも、「救急」や「小児科」など手間とコストのかかる部門はどんどん閉鎖され、営利化・広域化が進行し、子どもが急に高熱を出しても、あるいは祖父母が夜中に倒れても、病院探しが大変になることが予想される。

よく規制改革論者は「問題が出てきたら規制をかければいい。元に戻せばいい」と言うが、TPPには通用しない。後退を許さない「ラチェット条項」が、既に参加国間で合意済みだからだ。そんなところへ日本が入ってしまえば、もうおしまい。だからこそ今回のたたかいは極めて重要で、TPPを阻止できる事実上の最後のチャンスだ。



滋賀県保険医協会理事長  
医師 太田 志朗さん

## ☑ みんなの力でTPPにピリオドを打ち、大好きな地域コミュニティを守りたい



滋賀県グリーンネット連絡会  
事務局 波川 尚志さん

私たちは今、化学物質と利便性の海に生きている。私自身、その生活にどっぷりと漬かっているのだから偉そうなお話は言えないが、昨年たまたま健康診断で引っかかり、食品添加物を敏感に意識するようになった。もはや自己責任で自分の健康を守るしかない・・・と思いたいところだが、実はTPPは、その自己防衛さえ許さない。

というのは、現在日本では約800種類の食品添加物が使用されているが、TPPで大量に食品が流入してくると予想されるアメリカのそれは約3,000種類にのぼる。その中には発がん性や催奇形性の疑いが強いものも少なくなく、日本ではとても認可できないようなものも含まれている。更にTPPでは、日本では当たり前な食品添加物・産地・生産者の表示についても、アメリカ側が不利益を受ける「障壁」と捉えれば、いつでもその撤廃と損害賠償を求めて日本を提訴できるようになる。日本の消費者に買ってもらうためには、危険な物質名は非表示にして隠したいのが本音だろう。しかしこれを許せば、もはや消費者は自己防衛の選択さえできなくなる。

私は、よく家族で近くの道の駅や農協の物産センターに足を運ぶ。地元の農家の方々が育てた野菜は本当においしい。しかも安価で、色つやも良く、何よりも安心・安全なのが嬉しい。野菜や果物からつくられた加工品も地域の特産物として人気があり、休日には多くの人で活気づく。地域振興と地産地消、学校給食や子どもたちの食育・体験教室にも大きく貢献している。こうした地域コミュニティはみんなの財産で、なくなったら困る。

TPPで農業が壊滅すれば、こうした施設や取り組みはもちろん、それを目当てにやってくる観光客もいなくなる。TPPはイナゴの大群のようなもので、外国資本が大量に日本の市場になだれ込み、食い荒らし、あとは野となれ山となれという印象だ。東日本大震災ではサプライチェーンが断ち切れ、国内産業は大打撃を受け、外部依存型経済の脆弱さを露呈した。にもかかわらず今、TPPで食糧自給率を引き下げようとしている。こんな道は持続不可能で未来はない。みんなの力でTPPにピリオドを打ち、地域経済と雇用と暮らし、食の安全を守りたい。

~この国の未来のために、みんなの希望を一つにして、「TPPは要らない」の審判を下そう！~

